

「お金に愛されないエンジニア」のための新行動論（9）：

「令和版所得倍増計画」の正体 ～全国民参加の不労所得獲得戦略

<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2212/01/news021.html> [\[PDF出力\]](#)

今回は、「令和版所得倍増計画」について、もう一步踏み込んで分析してみました。その結果、この計画は、「日本の国民全員参加による、不労所得の獲得戦略」であることが見えてきました。うん、ならば意外に悪くはない、一口乗ってみるかという気にもなってきます。

2022年12月01日 11時30分 更新

[江端智一, EE Times Japan]



今回のテーマは、すばり「お金」です。定年が射程に入ってきた私が、あらためて気づいたのは、「お金がない」という現実でした。2019年には「老後2000万円問題」が物議をかもし、基礎年金問題への根本的な解決も見いだせない中、もはや最後に頼れるのは「自分」しかいません。正直、“英語に愛され”なくても生きていくことはできますが、“お金に愛されない”ことは命に関わります。本シリーズでは、“英語に愛されないエンジニア”が、本気でお金と向き合い、“お金に愛されるエンジニア”を目指します。⇒[連載バックナンバー](#)

日本が安くて、米国が高い

「円安、ドル高」とは、どういうことか ―― 一言で言えば、**日本が安くて、米国が高い**ということです。

『乱暴な説明にも程がある』と思われるかもしれませんが、バブル景気の真っ只中、日本の持っている資産で、米国の国土の全部を購入できる時代（円高の時代）が、本当にあったのです。個人の資産家が、ニューヨークのエンパイア・ステート・ビルを購入したりしていました。

しかし、円の価値が最高潮に達したのは、Windows 95が売り出されたころ、バブル崩壊後の日本が銀行の不良債権でしっちゃんめっちゃかの時だったと思います。1ドル80円くらいになっていました。輸出産業は大打撃を受け、大手製造業は、中国をはじめとして、海外に工場を移転していました。

なぜ「1ドル=80円」などという、驚異的な円高がやってきたかという、日本の国力が強くなった —— というわけではありませんでした。バブル後の不況に加え、阪神淡路大震災があったにもかかわらず、メキシコ通貨危機に端を発する海外投機マネーの円への避難やら、震災復興を見越した円買いやらなんやら —— つまり、当時の我が国（日本）は、**世界のタンス預金**として使われていたのです。

ぶっちゃけ、円の相場（値段）は、予測不能です。例えば、**2014年**2月17日の日本経済新聞に、『«6年後の2020年には89円台、23年には85円まで円高に戻るとみる」』との記事がありました（[参考](#)）。今の状況（1ドル140円前後）からは、信じられないことです。

何が言いたいかというと、冒頭の「**日本が安くて、米国が高い**」というのは乱暴な一つの見方であり、そして、円相場の動きは、国力以外の要因で、コロコロと変わり続ける、ということです。

このように、私たちは、円相場の変動が、理不尽なものであることを思い知っていますので —— **私は、老後の資金の獲得戦略として、オーストラリアにワーキングホリデーで出稼ぎに行く**、などということは考えません。というか、そもそも、30歳以上には、ワーキングビザは発給されません。

あなたが稼いだお金の行き先は？

こんにちは、江端智一です。本日は、

- (1) 私の老後に深い闇を落している最近の円相場
- (2) 政府があれほど国民に投資を勧める「理由」と「カラクリ」
- (3) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」の全文レビュー
- (4) 「江端試案の『新しい資本主義』」

についてお話ししたいと思います。

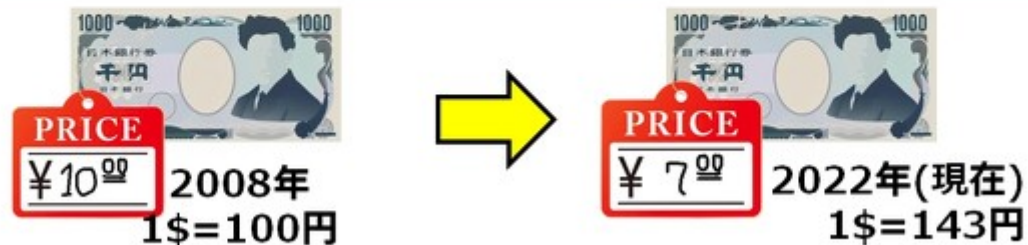
私は、マクロであれ、ミクロであれ、経済には明るくありません。分かったようなフリしてニュースを見ていますが —— 調べた瞬間には分かった気になるのですが —— すぐに忘れてしまいます。ですので、今回は、「私自身のため」にメモを作成してみました。

最初は、用語から取り組んでみました。取りあえず、「円安」「金利」「国債」の3つについて書き下してみました。

今さらだけど、最近、よく耳にする単語

そもそも私、用語からしてよく分かっていない

#	用語	イメージ	もう一つ
1	円安	ディスプレイに飾られた「1000円札」に値札が張ってある	2008年には 10ドル で買ったのに、現在(2022年)、 7ドル に値下がりしている
2	金利	借りた人が支払うお金の「レンタル料金」	基本的には、金利は、 借した人が自由に決められる
3	国債	国が、決った期日に利子をつけて返済する借用書	日本で一番信用されている「借用書」



ニュースを聞く度に『1ドルXX円』という表現にイライラしています△△*）。私たちは日本人なので、『1円ドル』という表現を使うべきだと思うのです。ただ、「1円0.00700422ドル」というのは、逆に分かりにくくなるので、1000円を単位として「**1000円 7.00ドル**」などと表現するようにして取り扱うようにすれば分かりやすくなるのに、と思っています。

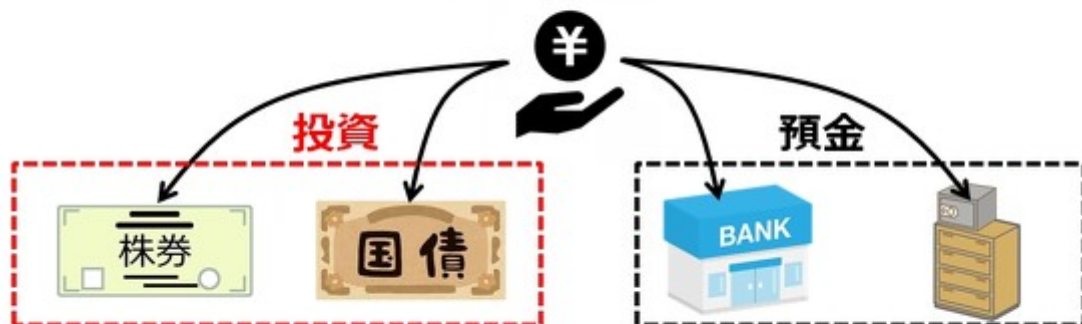
*）ちなみに、台風の最大瞬間風速28mにもイライラしています。『最大瞬間風速、時速100km』と表現すれば、その台風（によって飛ばされてくる飛翔物の）恐ろしさが視聴者に伝わるはずです。

「金利」と「国債」については、上記の表に記載した通りです。ちなみに、この国債の借金を、国家自身が踏み倒すことを「デフォルト」といいます（「[定年を自覚したエンジニアがひねり出した“投資のHello Worldアプローチ”](#)」の「デフォルト」って何？を、ご参照ください）

次に、私たちが稼いだお金の行き先について、説明します。主な到着地は、ざっくり「債権（株など）」「国債」「銀行に貯金」「タンスに貯金」の4箇所です。

あなたが稼いだお金の行き先

つまるところ4つしかない



勝負に出る(投資)か、出ない(預金)か

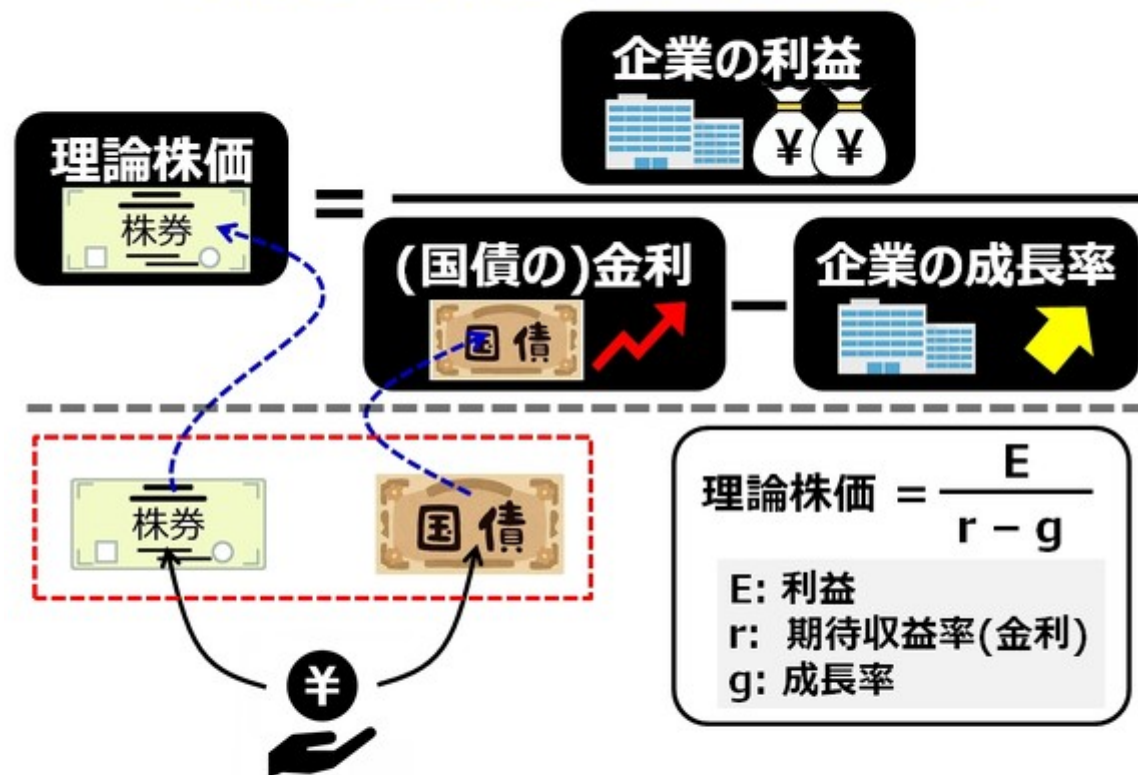
もちろん、これらのお金は、家を買うとか、食料品を買うのにも使われますが、取りあえず、最初の着地点としては、この4つで良いでしょう。

株式と国債は「投資」、残りは「預金」と区別することができ、前者は、お金の総額を増やすことができます（もちろん、減らすこともできます）。

この増やすことができる2つの債権である「株式」と「国債」が、どういう関係にあるかという、ざっくり以下のような、「理論株価」なるもので説明できるようです。

「株価」と「(国債の)金利」の関係

「株価」と「金利」の2つに限定して考える



金利を下げる→株価が上がる
金利を上げる→株価が下がる

ただし、理論株価の式は、考え方の一つ

上図の式から明らかなように、株価が業績（利益）に比例するのは当然として、企業の成長率が、金利に近づくほど、株価は上がるのです。

企業は銀行からお金を借りて事業を行いますが、そのお金はいつか利子（金利）をつけて返済しなければなりません。金利に近づくような成長をすれば、株価は上がっていきます。規模の小さい会社の株価が、大企業の株価を越えることがあるのは、その企業の成長率が高いからです。つまり、金利というのは、企業にとって、**成長率の目標値**みたいなものです。

ここで、毎年利益も同じ、成長率も同じという、架空の会社（老舗の和菓子会社？）を想定してみます。金利が下がれば、その会社の株価が上がり、逆に金利が上がれば、株価は下がってしまいます。老舗に和菓子会社だけでなく、**全ての株式会社にとって、金利の上昇は迷惑なのです**。しかし、日銀は、株価の異常な上昇を防いでバブル発生を防止するために、金利をコントロールする必要があるのです*）。

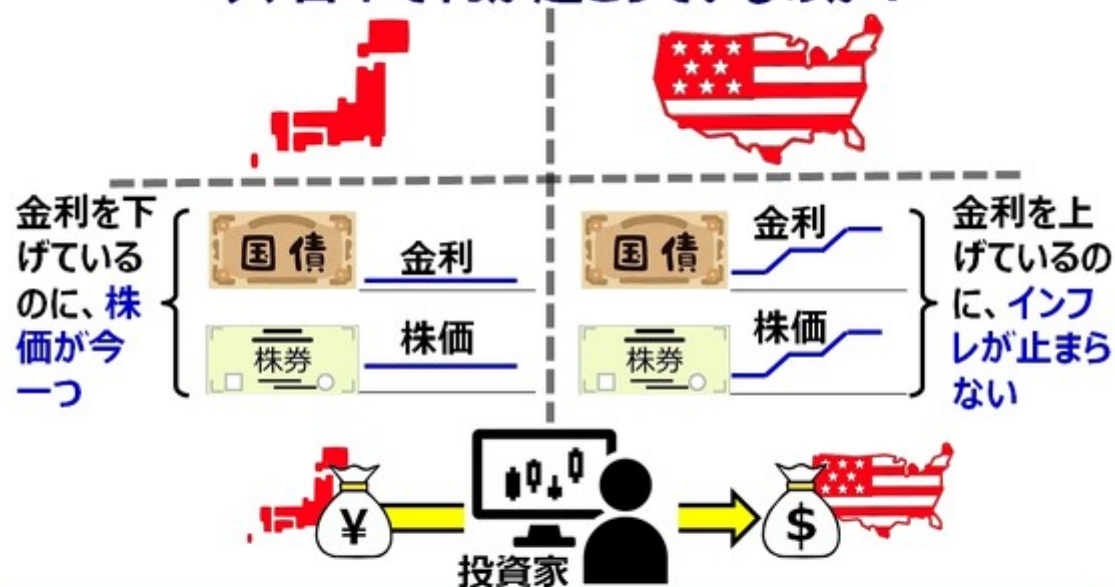
*）2006年に、金融自由化で、日銀の金利と預金金利の直接的な連動はなくなりましたが、日本の銀行は、国債を購入しているので、実質的には連動しています。

ただ、この式を、現在の日本に愚直に当てはめていくと、「マイナス金利」や「低金利」は、企業にマイナス成長、低成長を促していることになってしまいますし、株価が無限に「爆上がり」しているはずです。

ご存じの通り、そうなっていません。昨今、金利の操作だけで、コントロールできるほど、経済は簡単ではないのです。それを如実に現しているのが、日米両国の、現在の状況です。

円安と日米金利差

今、日本で何が起こっているのか？



そりゃ、円を叩き売って、ドルを買って、
米国の債権を買う or 買う準備をするよね

円安の理由は、今は、米国市場が「おいしい」から

現在、米国は株価が上がって、インフレ率（物価）も上昇しています。この現象、直感的には理解できます（株価が上がれば、それだけで皆がウキウキして、モノを買いやすくなる……ような気がする）。逆に、インフレが進む局面では株価が上昇しやすいことは、統計的に分かっているようです。

で、まあ、FRB（米国の日銀のようなもの）が、**金利を上げて、上げて、上げまくって**、株価を抑えて、そんでもって、物価の上昇も止めようとしているのですが—— どうもうまくいっていないようです。まあ、今回のロシアのウクライナ侵攻（侵略）などによる、物資の不足が主要因だからですが。

それ以上にうまくいっていないのが日本です。**金利を下げて、下げて、下げまくって、マイナスにまでしているのに、株価が上昇せず、さらに、物価が高騰しています。**なんというか、実際にモノ（エネルギーやら小麦粉など）が足りない世界においては、日銀の調整くらいでは、どーしようもないのかなあ、という感じです。

ところで、よく考えてみれば、**マイナス金利って、すごい話**ですよ。

例えば、金利がマイナス10%だとしたら、銀行は日銀に1000円を預けたら、その後900円しか戻ってこないですよ。つまり、「**ウチ（日銀）に金を預けるな！**」と日銀が言っているようなものです。**ところが、マイナス金利の国債が、どういう訳が、ちゃんと売れているのです——爆売れ、**といってもいいくらいです*）。

*）実は、マイナス国債でも儲ける戦略があるのです。これが利率と利回りを使ったものです。私は[この動画](#)を視聴して、分かった気になっています。

ともあれ、そういう理屈を全て忘れてしまっても、「円安ドル高」というのは—— **日本より米国が高い**ということであり、**今の日本は世界で、「ドン・キホーテ」や「業務スーパー」をやっている、**と覚えておけば大丈夫です。

だから、外国の人が日本にやってきて買い物をしまくり、日本の製品が世界で安売り販売ができる、というわけです。バブル景気（1986年から5年間）の時と、全く逆転の現象が起きているのです。

姑息だけど意外と悪くない、国家経済戦略

ところで、最近、政府は国民に投資を勧めていて、今や世間では、『**NISAとかiDeCoとか使って、投資をやらないやつはバカ**』というような風潮があるみたいです——いや、さすがにそれは言いすぎか。

ところが、国民が貯金を削って、投資に回すと、大変ヤバいことが起こると思うのです—— **赤字国債が発行できなくなるのです。**

国債とは、現在の日本国が乱発している借金の証文です。日本の国債は、誰でも（外国の人でも）買うことができるのですが、ほとんどは日本で買いまくられています（日銀が半分、銀行と生保で35%、海外投資家は、わずか13%程度です）。

なんで、日本の銀行が国債を買いまくれるか、というと、私たちが、**投資に目もくれずに、せっせと預金しているから**です。

私たちが預金を取り崩して投資に回したら、銀行のお金が減ります。銀行のお金が減れば、銀行は、日本の国債を購入できなくなります。すると、我が国は**赤字国債の発行ができなくなって、財源が確保できなくなって、積んじゃうんじゃないの？**と思いました。ちょっとググってみ

たのですが、この考え方はそれほど大きく外れていないようです（参考）。

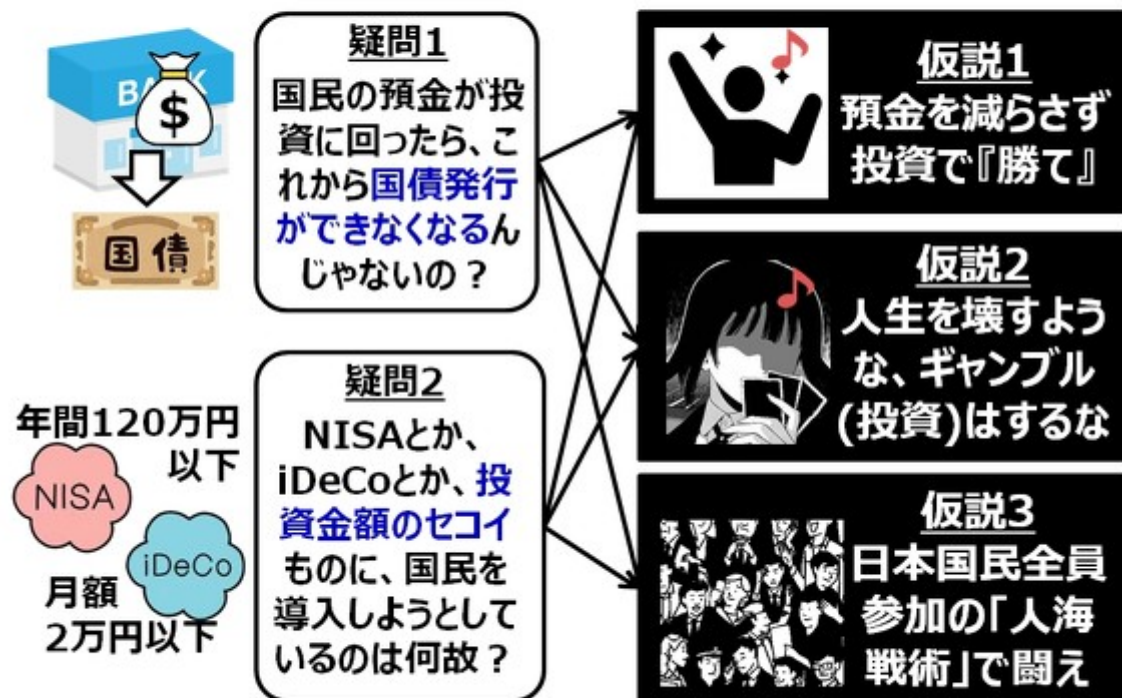
もしかしたら、政府は、国民に、ただ単に「投資しろ」というている訳ではなく、「貯蓄を減らさずに、投資で必ず勝て（絶対に負けるな）」と、都合のいいことを要求しているんじゃないかな？ —— と考え始めたら、政府の意図する「理由」と「カラクリ」が見えてきたような気がしました。

なぜ、国民に投資を呼びかけているのか？

金融ド素人の江端の疑問と仮説

江端の疑問

江端の仮説



この仮説が正しければ筋の通った説明ができる

つまり、国民に「いちかばちかの一発勝負”でない”投資」、つまり「比較的安全な投資」をさせたい、生活が立ち行かなくなると自己破産や生活保護になっては困るだろう —— と考えたら、NISAとかiDeCoの**セコい上限金額**（120万円/年と、40万円/年）の理由が、ストーンと肚に落ちてきました。

日本の労働人口の7割、ざっくり5000万人が、年間100万円を投資に回したとします。もちろん、損をする人もいますが、投資信託などで平均年率1%が、（可能であれば外貨で）ゲットできるとすれば、日本国全体として、**年間5000億円（0.5兆円）が、不労所得として手に入るわけ**です。

これで、国債の利率とトントンになり、それを超えれば、さらにラッキーです。なにしろ、5000万人全員が同時に負けることなど、ありえないからです（[大数の法則](#)）。

—— **これ、姑息（こそく）だけど、悪くない国家経済戦略じゃね？**

と、思いました。

つまり、**（1）外国の経済成長、（2）制限付きの少額投資、そして、（3）日本の人口の母数を頼りとする人海戦術を使った「確率論に基づく期待値戦略」**です。日本の経済がダメダメでも、これなら何とかやっていけるような気がします。

この戦略で特に重要なのが、**上記（2）（3）の少額投資家の大量参加**です。今、高校で始まっている投資教育が、いかに重要なものかが、私にも分かってきました。国民の三大義務「教育」「勤労」「納税」に、もう一つ「投資」を加えて、四大義務としてもいいくらいかも、とさえ思えてきました。

『**これからの100年間、赤字国債を発行し続けるための、日本国民全員参加による不労所得獲得戦略**』

うん、こういう全体主義的政策なら、私は喜んで一口乗らせて頂きます。どこぞの国の、抜き打ち徴兵制に比べれば、人道的で穏健な政策だと思います。

「**新しい資本主義のグランドデザイン**」をレビューしてみる

さて、ここからは、前回途中で放り出した、「[新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～](#)」のレビューを行いたいと思います。

【再掲】資産所得倍増プラン

「令和版所得倍増計画」←正直、これしか興味はない

分配戦略

- (1)賃上げ
- (2)人への投資
- (3)中間層の維持



あれ？突然、
凄い資料が出て
きたぞ

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では4倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、DnCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受け取可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年4月に導入した。民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。



えーっと・・・どうしよう？

【再掲】まずは、これを読みましょう

江端:「申し訳ありません。『新しい資本主義』の
グランドデザインは、“ここ”にあるみたいです」

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
～人・技術・スタートアップへの投資の実現～

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
(目次)

はじめに.....	1
I. 資本主義のバージョンアップに向けて.....	1
1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護.....	1
2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現.....	1
3. 経済安全保障の徹底.....	2
II. 新しい資本主義を実現する上での考え方.....	2
1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現.....	2
2. 技術革新に併せた官民連携で成長力を確保.....	3
3. 民間も公的役割を担う社会を実現.....	3
III. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資.....	4
1. 人への投資と分配.....	4
(1) 賃金引上げの推進.....	4
(2) スキルアップを通じた労働移動の円滑化.....	6
(3) 貯蓄から投資のための「資産所得増進プラン」の策定.....	8

令和4年6月7日

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf

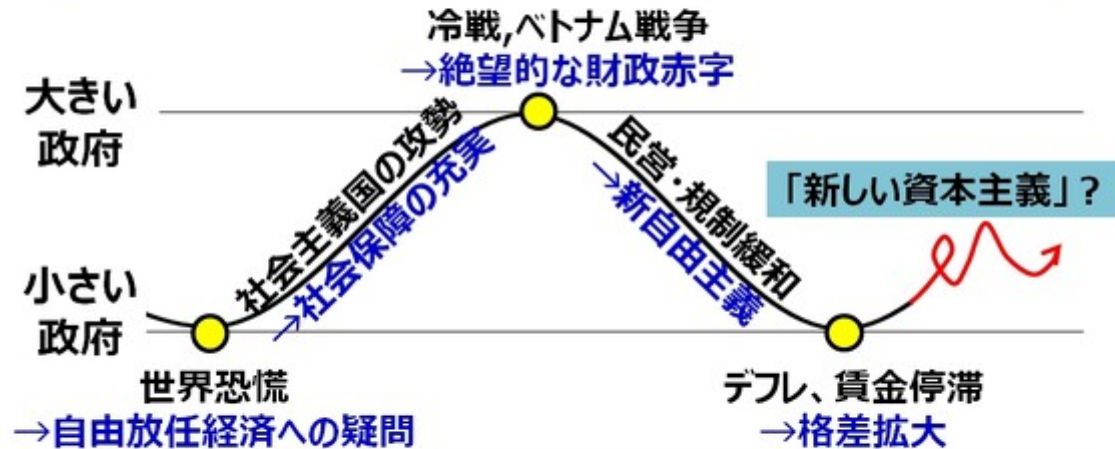
これ、本当によく書けていますので、
皆さんも目を通して下さい

参考

ですが、その前に、前回の議論となった「新しい資本主義って何？」にさかのぼって思い出しましょう。前回は、これまでの資本主義が、大きな政府と小さな政府でゆれ動きながら、現在の資本主義に至っているというお話をしました。

【再掲】政府のサイズはコロコロ変わってきた

これまで、政府は大きくなったり、小さくなったりしてきた
(大きい/小さいは、×"役人の数" ○"扱う金額")

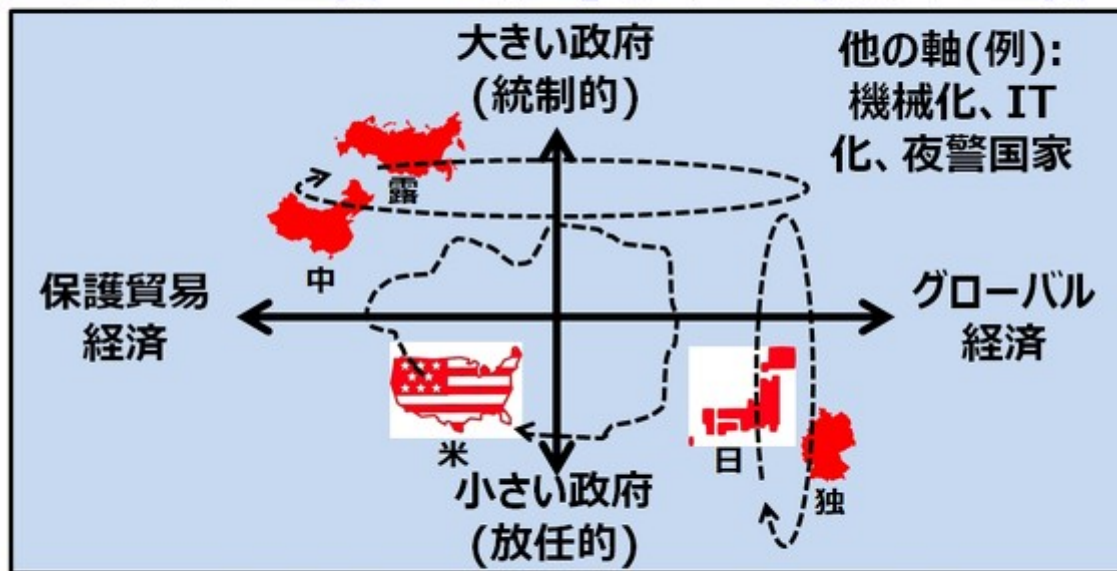


「新しい資本主義」は、大きい / 小さい
あるいは、「別の何か」?

そして、[前回の最後のページ](#)で、「新しい資本主義とは、『**“成長”をアテにしない資本主義**』である」という、後輩の主張を思い出しなが
ら、現在の各国の資本主義の状況を、以下のような図で表してみました。

前回のコラムのまとめ(後輩とのトーク)(1)

新しい資本主義 = 「成長」をアテにしない資本主義



それでも、「成長」の楔からは逃げられていない

今回は、縦軸を「大きい政府と小さい政府」、横軸を「保護貿易経済とグローバル経済」で、整理しました。

ロシアや中国は、エネルギー算出国でもあるので、横軸には自由に動くことができます。ただ、歴史的に政治支配は、統制的（というか独裁的）であるので、政府はずっと大きいままです。

比して、ドイツや日本は、エネルギー資源がありませんので、保護貿易なんぞやったら/やられたら、即死する運命にあります。故にこの2つの国は、歴史的かつ地政学的に、他の国にちょっかいを出し/出されて、国際的にイザコザを続けてきました（私見ですが、ドイツの暴走を防ぐ装置としてEUが、日本の暴走を防ぐ装置として日米安保がある、と見ています）

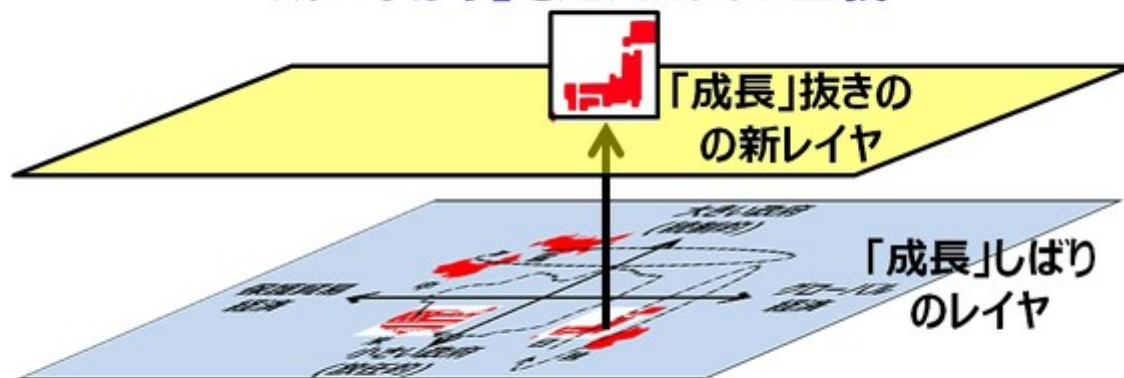
これに対して、米国は、やること（例：他国への戦争）が早くて過激ですが、その反動も早くて、戦争で景気を良くしたり悪くしたりするなど、自業自得でいろいろな資本主義を迷走してきたように見えます。

とはいえ、現時点で、どの資本主義も、“成長抜き”では語れない、という点では同じです。

新しい資本主義は —— 特に日本においては —— エネルギー資源なし、人材（人口）なし、信頼できる国なしの、ナイナイ状態での資本主義、ということになりそうで、「そんなものあるかぁ？」と考えるだけで、憂鬱（ゆううつ）な気持ちになります。

前回のコラムのまとめ(後輩とのトーク)(2)

「成長しぱり」を越えた資本主義



エネルギー資源なし、人材なし、信頼できる国なしの、新レイヤに移れるか？

と、まあ、前回の背景を復習したところで、今回の、この「[新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画](#)」という長いレポート（35ページ）を、できるだけ短いフレーズで、江端の悪意の解釈を含めて、江端の心にヒットした部分だけを抽出して、解説したいと思います。

グランドデザインを“江端流”に解釈してみる

I. 新しい資本主義の背景

I. 新しい資本主義の背景

日本を取り巻く環境の分析

これまでの総括(26行)

新自由主義の**成功(成長)**と**失敗(格差)**

悪いヤツは“コロナ”と“ロシア”と“中国”

“デジタル”と“イノベーション”で、**ボロ負け**

市場も国家も(43行)

「市場か国か」「民か官か」を**やめる**

社会課題(少子化/介護)を、**逆手**に取る

(色々なことが書いてあって、纏められない)

経済安全保障(9行)

「**エネルギー**」「**食料**」という安全保障

(暗示的に)**中国とロシアに対抗**できるように

民を助ける(補助金?)から、官の仕事(公共サービス?)も面倒みてくれ

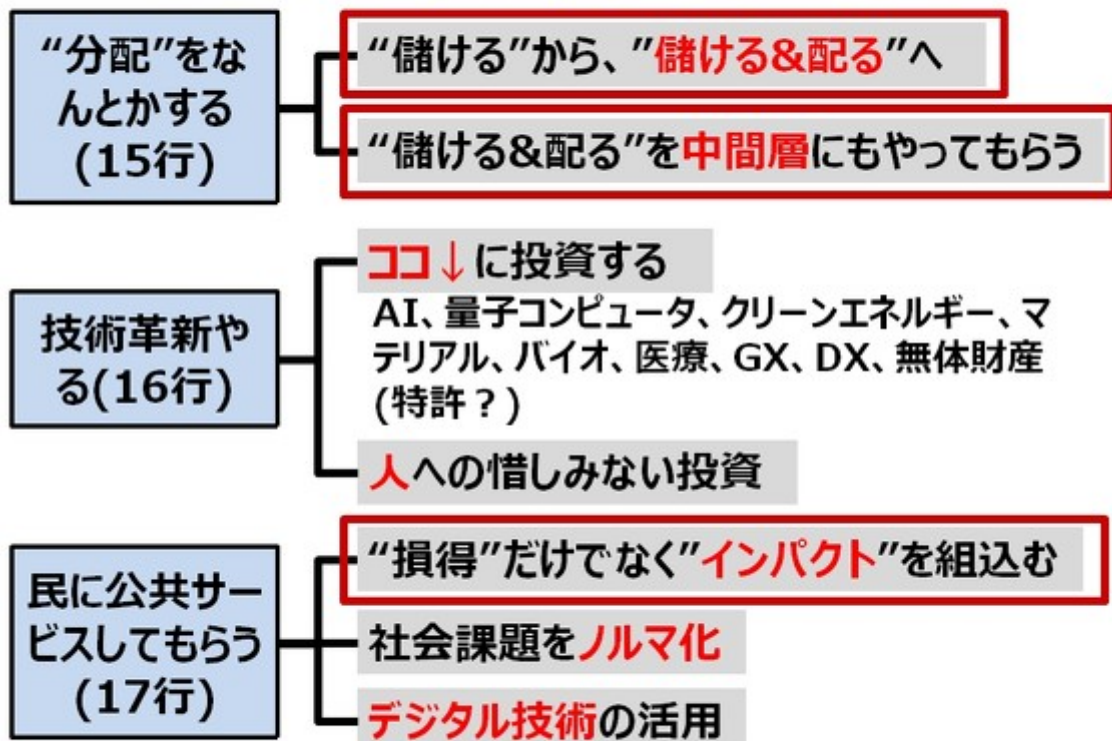
この状況分析を一言で言えば、**政府の敗北宣言**、といっても良いかもしれません。社会課題（介護、少子化、その他）に対して、政府（国や地方自治体）だけで主導するのはもう無理、と言い切っています。でも、社会課題という、この日本のお荷物は、うまく回せば儲けのチャンスとなるぜ、という、**悪魔のささやき**も聞こえてきます。

その他では、“デジタル”と“イノベーション”で**ボロ負け**、と総括しているのは「正直でよろしい」と思っています。

II. 新しい資本主義に向けたアプローチ

II. 新しい資本主義に向けたアプローチ

分配は、法人(会社)がやるんじゃないの？



江端家(サラリーマン)も、“分配”を担え、と

私、“分配”は、法人(会社)とか、儲かっている個人投資家向けの話だと思い込んでいました——私(江端)ごとき市井(しせい)の人間には無関係な話だろう——と。しかしよくよく読んでみると、この分配のターゲットは、中間層、つまり庶民であり、**江端家**であり、つまり「私」だったのでした。

えー、面倒くせーなー、お金持ちだけでうまく回してくれれば、それでいいんだけどなー。私（江端）はそれを、寝ころがりながら、『SNSやブログで批判/非難するだけのモラリスト』やっているだけでいいんだけどなーと、都合の良いことを考えていたのですが、どうも、それではダメみたいです。

あと、上図で登場する「インパクト」ですが、これ、これから登場してくる言葉だと思しますので、ちょっと詳しく解説しておきます。

「インパクト」とは、一般的に社会的インパクトのことで、最もエゲつない事例で説明すれば、こういうことです。

（１）あなたは町内会のボランティアの（非営利の）掃除に参加しました。しかし、その参加による、あなたの良心や達成感などの自己満足などは、『どーでもいい』です。

（２）それ（掃除の参加）は、あなたの健康増進に資しましたか？ 地元の人々の親しさは強化されましたか？ それは、災害発生時において有用に働きますか？ あなたの清掃活動によって、市の清掃費用が削減されて、そのお金が、別の問題（独居老人の訪問サービス等）に生かされましたか？

上記の（２）が、社会的インパクトです。つまり「参加することに意義がある」のではなく、「参加することによって、意図的に狙うべきアウトカム*¹」です。そして、このような社会的、環境的なアウトカムを、定量的・定性的に把握することを、「社会インパクト評価」と言います。

*）アウトプット:放っておいても出てくるもの、アウトカム:狙って捻（ひね）り出すもの

例えば、少子化対策が進まない理由は明確です。**儲からないから**です。育児はコストが高い上に、育児に直接関わる人にとって、その金銭的リターンは非常に小さく、下手するとマイナスです。

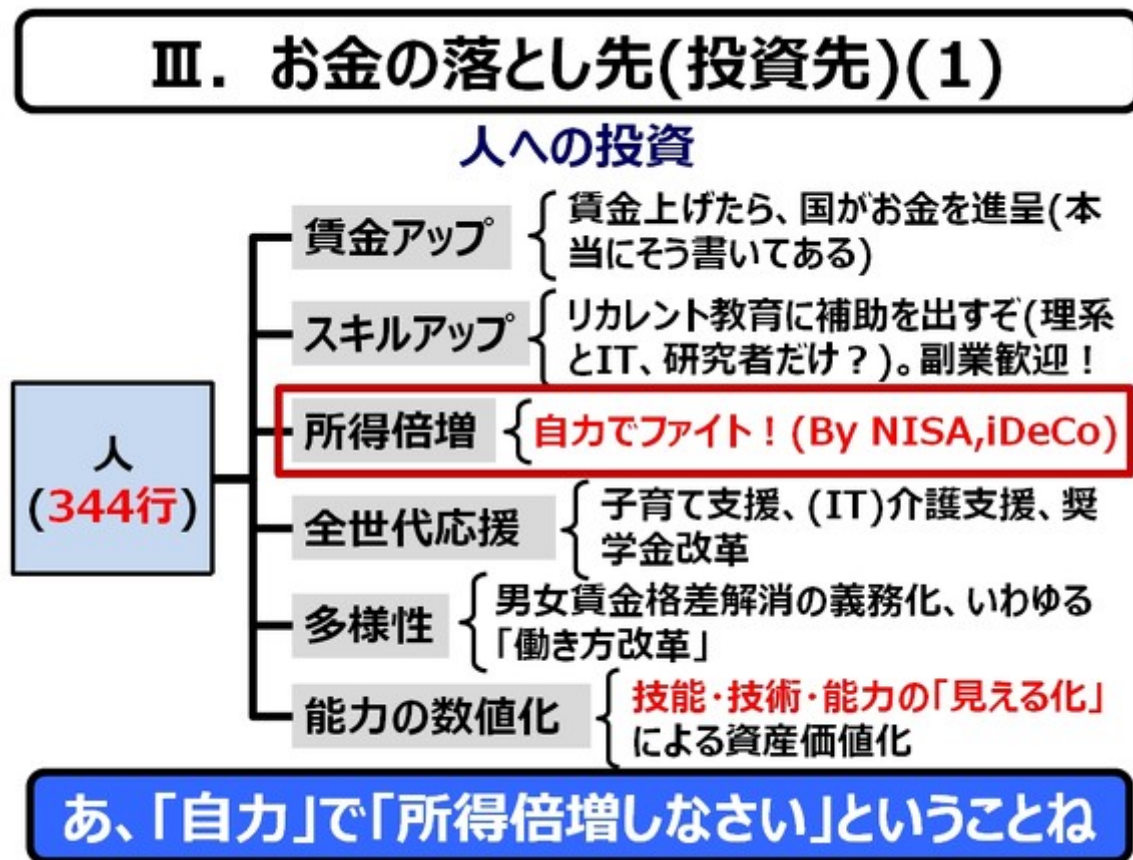
しかし、国や地方自治体にとっては、労働力や納税者を増やしてくれる少子化対策は、どんな施策であれ、社会的インパクトそのものです—— ならば、**国や地方自治体がステークホルダー（金主）となって、その施策の支援をするのは当然**です。

この一連のキャッシュフローを「見える化」して、未来に収支を得られるステークホルダーに、今、きちんと投資させるアプローチが“インパクト”です。

“インパクト”は、ステークホルダーもキャッシュフローもボンヤリとしていて、その期間が恐ろしく長く（10年間以上ということもある）、ターゲットが社会課題—— これだけでも、会社経営の“損得勘定”とは、異なる性質であることはご理解いただけると思います。

ところが、この“インパクト”の評価が、それはもう、めちゃくちゃに難しいのです。これについては、「[株価データベースを「Docker」で作ってみる](#)」で、「ソーシャルインパクトボンド」について解説していますので、そちらを御参照ください。

III. お金の落とし先（投資先）



この「人への投資」は、344行と、非常に気合の入った内容となっています（科学技術の項目の10～20倍の文章量）。

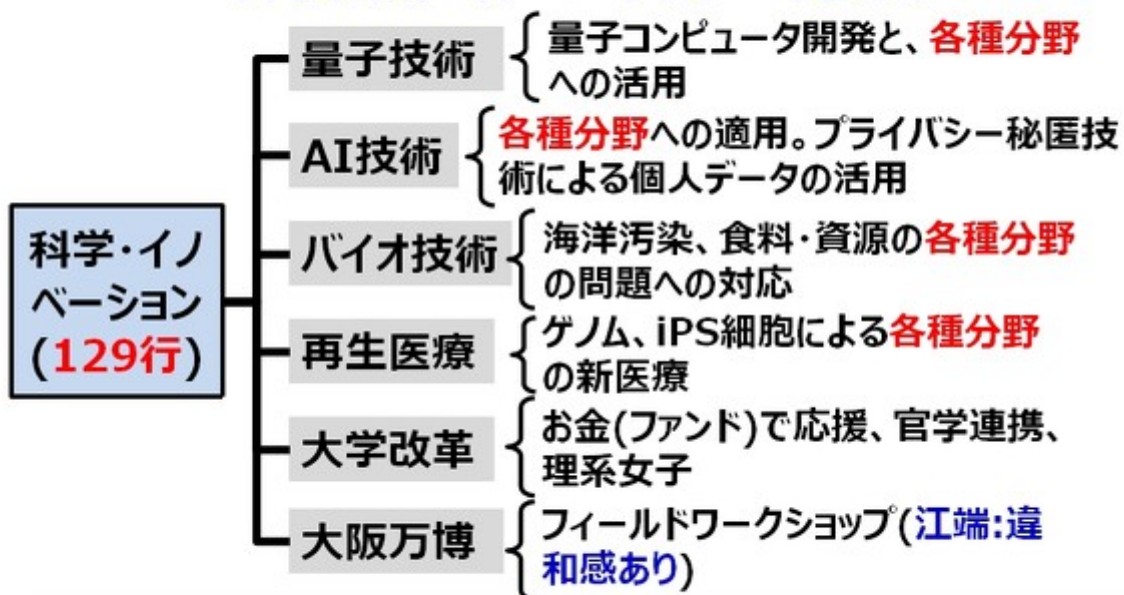
ただ、読んでみると分かりますけど、「**全世代を応援する**」といいつつ、**全ての人に投資をする、というわけではないようです**。自分で勉強しなおす気力のある人、強い就学の意思のある人、デジタル人材になろうとしている人、イノベーションに関わる研究者などであって、その技能や・技術・能力が、定量的に評価できる人材だけ —— という制限が読み取れます。

最大級のショックは、令和版所得倍増計画が、個人で行う投資（by NISA, iDeCo） + 自分で探す副業である、と分かったことでした。昭和の所得倍増計画では、給与が2倍になる、という仕組みでしたが、令和の所得倍増計画とは、「自力で所得を倍増にしろ」ということでした（「[「新しい資本主義」をエンジニア視点で考えてみる](#)」）

多分、私と同じような勘違いをしている人は、多くいると思いますので、注意喚起をしておきたいと思います。なお、それ以外の内容については、おおむね、以前の「働き方改革」の内容と同じでした。

Ⅲ. お金の落とし先(投資先)(2)

科学技術・イノベーションへの投資



その「**各種分野**」が具体的でないんだよね

科学技術とイノベーションにお金を落すのは、まあ当然ですね。

ただ、一口に、量子コンピュータといっても、そのデバイス（超伝導、イオントラップ、半導体量子ドット、ダイヤモンドNV、光学量子計算、トポロジカル、その他）一つを取っても、どれが主流になるかは大きな賭けです（「[1量子ビットを制御してみよう](#)」）。デバイス系の開

発は、メジャーを外すと、投資がパーになるという恐怖が常にあります。

AI技術についても、ざっくりと右の図だけの種類があり、それぞれ長所と短所があり、どのようなフィールドに、どのような方法で適用し、どういう投資配分をしていくかは、難問です。

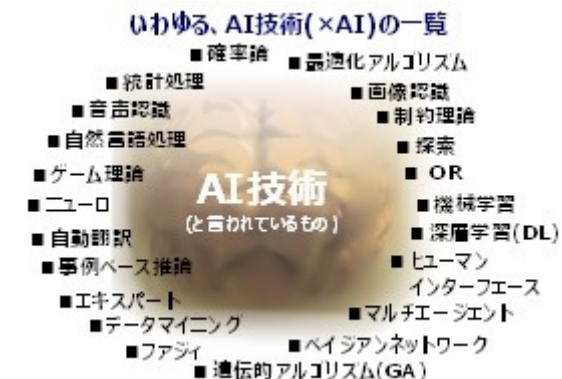
ただ、今後のAI技術については、新技術の研究開発よりは、**その運用（活用）方法の積み重ねが大切になってくる**と思います。このような運用や活用に関する実績作りは、とても大切なのですが、論文や賞の対象になりにくいことから、評価されにくく、それ故に十分な投資がされないことを、私は、よく知っています。

（バイオと再生医療は、私には分からなのでパスします）

ともあれ、この資料では、これらの「各種分野」についての内容が具体的はありません。これは、仕方がないことなのかもしれませんが、私の長年の経験から、「**金さえ出しておけば、何か技術が生まれてくるだろう**」という、官僚の方ありがちな、思考放棄を感じました（まあ、実際に、私もバイオと再生技術は、全然分からん、という点では同じなのですが）。

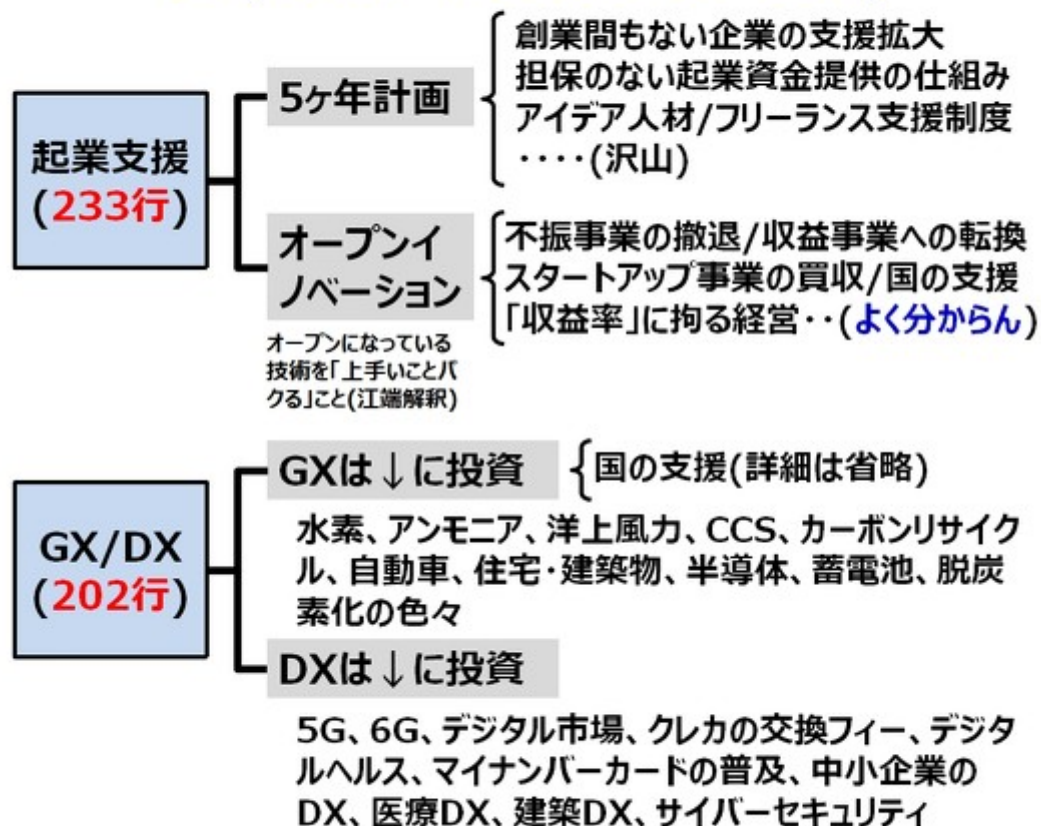
「科学技術、イノベーションへの投資」で、官民協力で成功したケースは、私が知る限り、国内スパコン開発発展のため、**日本国内での米国IBMのスパコン購入を徹底的に妨害した、当時の通産省と国内の有力メーカーとのタッグ**くらいしか知りません（1960年代）—— 同じことを、再び「量子コンピュータ」でもやるかもしれない、というのが、今のところ、私が想像する「官民協力」のイメージの限界です。

大学改革については、これまでの政府の施策と特に変わったところはありませんが、量子コンピュータやAI技術と同じレベルで、「大阪万博」が登場することに、ものすごく違和感があったことを記しておきます（多分、どこかから圧力がかったのでしょう）。



Ⅲ. お金の落とし先(投資先)(3)

起業支援、GX(グリーン・トランスフォーメーション)/ DX(デジタル・トランスフォーメーション)



「片っ端から書き出しました」感が…

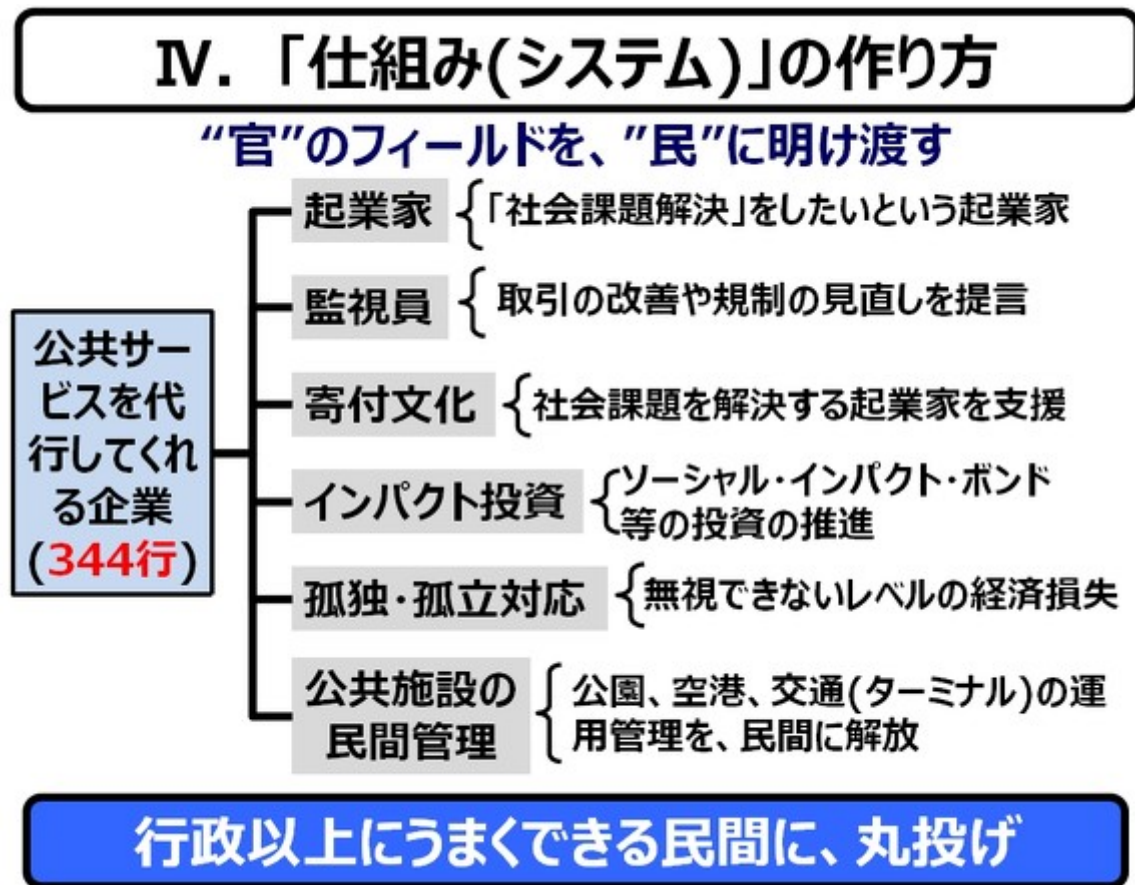
起業支援については、技術の内容の倍くらい記載されていましたが、正直「用語の意味を理解して書いているのかな？」と思われるような箇所もありました（例えば、「オープンイノベーション」など）。

私、退職後は、フリーランスで「"もの書き"兼"プログラマー"」をやりたいと思っているのですが、具体的にどのような施策が走るのか、この資料からは読み取れませんでした（まあ、この資料は募集要項ではないので当然ですが）。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）については、ありったけのキーワードが羅列されているようですが、**政府として「どこに注力していくか」が、読み取れません**でした。

私、会社の幹部から『選択と集中』を繰り返される度に、ちょっとムカついていたのですが、**今、やっと、会社幹部の皆さんの言っていることが、理解できました。**

IV. 「仕組み（システム）」の作り方



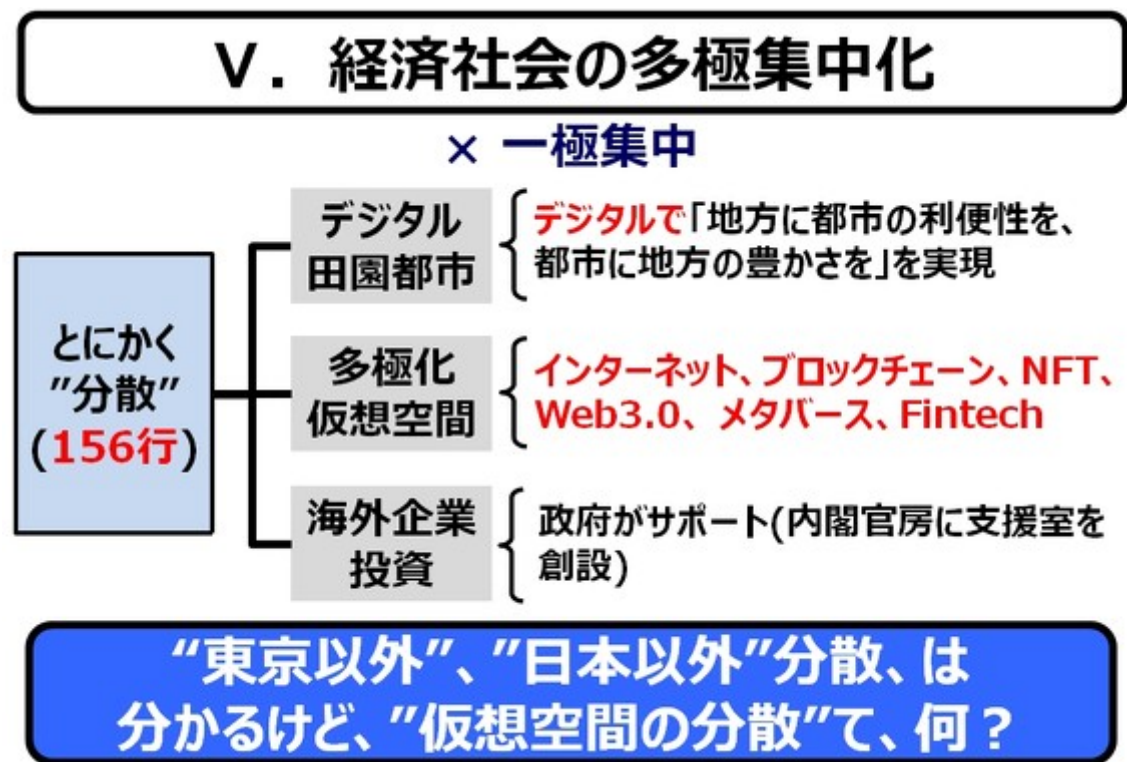
「やりたい！」と手を上げる人がいれば、“官”の仕事を、じゃんじゃん“民”に明け渡すぞ、という内容だと思いますが『そんなにうまくいくかなー』という気もしています。“民”でもセクショナリズムはありますが、“官”のセクショナリズムって、シャレにならないくらいエゲツないと聞いています。

自分の縄張りを犯されて、しかも、その相手が民間人だとしたら —— 簡単に手放してくれない、と思うのですよね。万一、うまく回ってしまったら、『自分と組織の無能が証明されること』にもなりますし。

一方、“民”は、「儲からん」と判断すれば、とっととその事業から撤収してしまいます。“民”は、そのフットワークが売りですが、「孤独・孤立」「高齢介護」「少子化対策」などの重大かつ深刻な社会課題に対して、簡単に逃げられてしまっただけでは、大問題です。

当面は、SIBなどの「インパクト投資」などを使って、ゆっくりとやっていくしかないのだろうなー、とか思っています。

V. 経済社会の多極集中化



やっぱり出てきました、このフレーズ「誰一人取り残されないデジタル化」 —— ですが、いい加減、もう、“これ”諦めませんか？（[筆者のブログ](#)）



この話、高齢者に限定している（[筆者のブログ](#)）ようですが、デジタルを忌避している人は、30～40代であっても一定数います（私の以前の試算では18%）。NetFlixやTikTokが使えたって、行政システムにログインして使えなければ、「デジタル化に対応できない」状態は、いつまでも続くのです。

そもそも、私にも、使いこなせない行政システムはあります —— これは、私が悪いのではなく、**一般人に使えないUI（ユーザーインターフェース）を設計・開発する行政のシステム設計者が悪い**のです。これは、今回のマイナポイントのシステムなどで、国民の多くが思い知ったと思います。

「**誰一人取り残されないデジタル化**」ではなくて、「行政窓口業務の規模の縮小と有料化」、あるいは、「行政窓口ポータルサポートサービス支援者の免許制度」とか、アプローチはいくらでもあるはず。しかも、それらのサポートサービスは、“民”にできるサービスとして、好適です。「誰一人取り残されないデジタル化」よりも、Win-Winの仕組みになると思います。

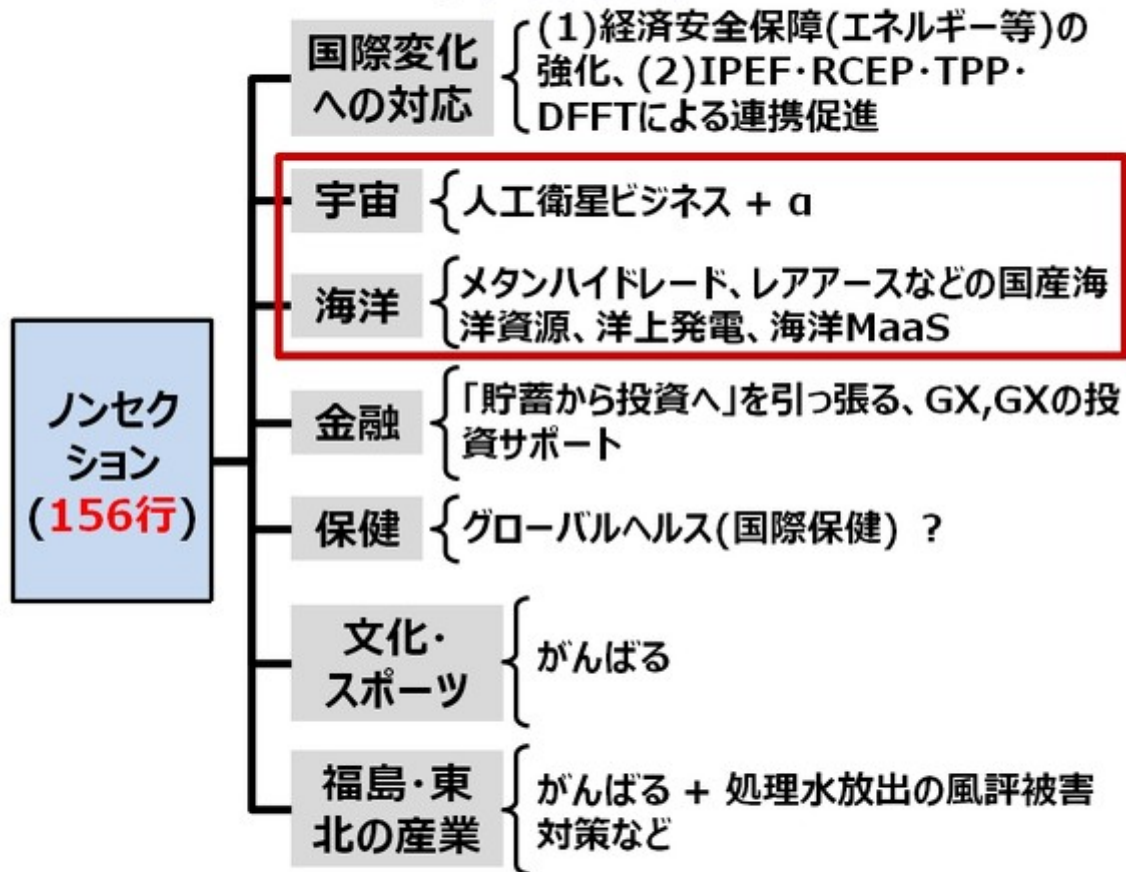
そして、謎のフレーズ「**一極集中管理の仮想空間から多極化された仮想空間へ**」……私、これ10回音読してみました（本当）が、全く意味が分かりませんでした。GAFAのような巨大プラットフォームの集中のことかなあ、とか考えましたが、そう考えると、各論に出てくる、インターネット、[ブロックチェーン](#)、[NFT](#)、Web3.0、メタバース、Fintechなどの話とつながりません。

申し訳ありませんが、『ここは、理解不能』と割り切って、全部スルーすることにしました（当初、各論を論じようとしたのですが、力付きました。担当者の方からのコメントをお待ちしております）。

VI. その他

VI. その他

ノンセクション



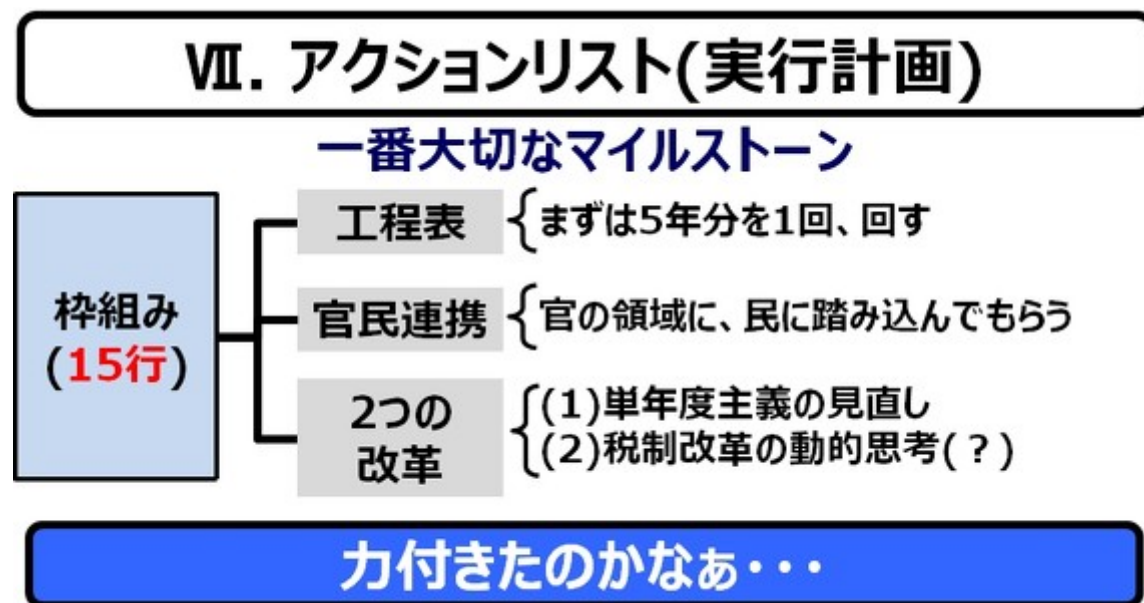
なんとなく、各省庁に言い訳できるように、
テキトーに追記していないか？

新しい資本主義は、“成長”を前提としない資本主義 —— と申し上げましたが、私としては、このレポートの中では、「宇宙」と「海洋」は“成長”分野です。領土と資源は、資本主義（あるいは帝国主義）の象徴であり、理解しやすいシンボルですから。

我が国（日本）は、これから、宇宙産業と、海洋資源で生きる —— と宣言するのは、やっぱり無理でしょうか。これくらいの、「未来への期待」があると、気持ちが明るくなるのですけどね。

ただ、この章は全体として、各省庁の取り組みを、無理やり取り込んだ、という感じがしました。

VII. アクションリスト（実行計画）



うーん、最終章がわずか15行。内容も具体的ではなく、ここは、T.B.D.（未決定）というところなのでしょう。この計画を「やる気がない」ということではない、と信じたいです*）。

*）もし私が改訂版を見落としていたら、教えてください。

以上、「新しい資本主義」についての、現時点でもっとも詳しくそうな資料をレビューしてみました。これを私なりに総括すると、

- (1) 官民一体
- (2) “分配”重視
- (3) “自力”所得倍増

の3つのようです。

しかし、その実現手段においては、相変わらず「技術・イノベーション」「デジタル」頼みであり、具体性がなく、特に『何を選んで、何を諦めるか』がクリアではなく —— 正直、『政府は、私（たち）に何をして欲しいのか』が、よく分からなかったです。

□

私は、ソフトウェアのエンジニアであり、AI技術については、以前、「[Over the AI —— AIの向こう側に](#)」という連載をしていました。

かつて、こんな連載やっていましたね

いわゆる、AI技術(×AI)の一覧



で、今回の資料を読みながら考えていたのですが、現在のAI技術でも、以下のようなことであれば、十分実現可能なように思えるのです。

最近思うこと

この程度なら、今のコンピュータでもできるんじゃないかな

項目	世間の状況	AI技術
大臣の辞任/ 罷免	過去の罷免や辞任のケースから要素を抽出して、ケースでの「 辞任/罷免スコア 」を算出	テキストマイニング技術
過去の争点の 総括	TPP、温暖化について、 意見を言ってきた人を探し出して 、現時点で総括をしてもらう	データマイニング技術
復興シミュレーション	自然災害大国日本において、国民レベルでの災害復興ゲームで競ってもらい、 復興政策を体感 してもらう	エージェントシミュレーション技術
環境リアルタイムモニタ	我が国の温室効果ガス排出量の、 最新値を常に表示し続ける	超分散IoT技術
予算の見える化	お金が、どこからどこに流れて、それがどのように消化されているかを、 (地図上などに)表示する	各省庁による分散DX
予算案の策定	年度予算案をコンピュータに 試算させる (叩き台くらいにはなる)	OR、最適化
政策の費用対効果の計算	政策に対する、 ざっくりとしたROIを算出させる	データマイニング技術
未着手政策に関する、国外の状況モニタ	LGBT、同性婚、戸籍などの問題について、 先行している国外の状況の差分を数値化する	エージェントシミュレーション技術

デジタル化、というかAI技術の活用という観点では、政府や官公庁は、**おもいつき遅れています**。「技術・イノベーション」「デジタル」**頼み**を叫ぶのであれば、まず“官”がその範（はん）を“民”に示してもらわなければ、“民”が付いてくるわけがありません。



さて、今回のコラムでは（“でも”）、私は、政府の「新しい資本主義」のドラフトに対して、辛辣なコメントを書いてきましたが、これは、甚だしく一方的だと思いますので、最期に私なりに考えた「新しい資本主義」の骨格をご紹介します、今回のコラムを終えたいと思います（江端案をたたきまくって、溜飲を下げてください）。

コンピュータ（計算機）を駆使した「徹底的な自動化」を提案する

私の考える「新しい資本主義」の骨子は、**意思決定の加速化**です。

現在の中国の驚異的な発展は、西側民主主義とは違う、一党独裁の民主主義（？）の元での、経済政策を実施にあります。**中国と西側の決定的な違いは、「意思決定の速さ」です**。

もっとも、民主主義は、民主主義であるが故に、その調停に時間がかかります。これは仕方がないことです。しかし、大切なところで時間がかかるのは仕方がないとしても、時間を削減できる部分は多いと思います。特に、国会の審議など、もっとサクサクとやって欲しいです。

大臣の罷免なんぞ、過去のデータからコンピュータで「辞任/罷免コスト」を算出して、総理または本人にその結果を見せれば、数時間程度で片付く（かな？）と思いますし、儲かっている会社に対して、政府主導で、投資先を提案して、プレッシャーをかけることもできるでしょう。

インパクト施策などを、民間企業が引き受けたがらないだろうことは当然です（ビジネスモデルが作れないから）。ならば、国は地方自治体が、ステークホルダーになり、これからの出資計画などを、サクッとコンピュータで試算させて、それを示せば、民間企業も乗ってくるかもしれません。

私が提案する「新しい資本主義」とは、「**コンピュータ（計算機）を随所で使いまくる、徹底的な自動化**」です。

江端の考える新しい資本主義のアプローチ

思いっきり「自動化」に舵を切る

ドラフトの内容	ドラフトの補正方向	観点
民も官も	民も官も 計算機(コンピュータ) も	自動化できるところは、どこでも自動化する
儲ける&分配	儲ける&分配& 高速化(by コンピュータ)	高速化できる部分はどこでも高速化する
AI,量子コンピュータ	高度AI、量子コンピュータは 必須ではない	政策モニタリングのデータ量は知っている
インパクト	インパクト施策の期待値から、予算を予測	これはちょっと難しいかもしれない
個人の能力の数値化	数値化の項目とメソッドさえ決まれば、後は早い	最初は、 政治家のコスト値 から

「政治の(半)自動化」で、日本を素早く動かす

—— このくらい衝撃的な目玉施策を組み込まなければ、国民も、「政府は本気だ」とは思わない。

たとえ日本の経済成長がチンタラしていたとしても、日本を3倍速で回せば、3倍のスピードで成長することが、（理屈の上では）可能です。つまり、私は、“**成長**”を前提としない資本主義を、“**高速化**”で補填しよう、といっているのです。sonでもって、これは現在のコンピュータの能力で、十分可能です。

ちなみに、私は、**AIが日本を乗っ取るという、ばかげた可能性を1mmも信じていません** —— というか、そんな事例があったなら、たった一つで良いので、私に教えてください。万一、この自動化が、ほんとうにヤバくなったら、コンピュータのコンセンを抜けば良いだけです。

全電源喪失で、暴走する原子炉と比べれば、比較にならないくらい安全・安心です。

意思決定システムの一部に、コンピュータの自動化を入れることは、政府の、「技術・イノベーション」「デジタル」頼みとも、良い整合性が取れるはずで、政府は（国会議員も含めてですが）、**もう少し技術リテラシーを上げて、政策を見直してもらいたいものだ**、と、一企業のエンジニアとしては願わずにはいられないのです。

□

それでは、今回のコラムの内容をまとめてみたいと思います。

【1】最近の円安ドル高について、自分なりに整理しようと考えて、「円安」「金利」「国債」と、円安と日米金利差で何が興っているのかを、可能な限り簡単に図解してみました。また、日本と米国で起きている、制御不能な経済について説明を試みました。

【2】現在、政府は、国民に対して株などの債権への投資を呼びかけていますが、日本の国債は、国民の貯金が根拠となっているので、投資はやばい戦略ではないかと考えました。ところが、NISAやiDeCoなどの制度と合わせて考えると、そこには、国民全員参加の小規模投資という、**姑息（こそく）だけど、悪くない国家経済戦略**が見えてきました。

【3】前回からの宿題となっていた、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」の全文レビューを行いました。その結果、（1）官民一体、（2）"分配"重視などの他に、**令和の所得倍増計画が、（3）"自助努力"所得倍増、であることが分かって、ショックを受けました。**

【4】また、その実現手段においては、**相変わらず「技術・イノベーション」「デジタル」頼み**であり、具体性がなく、特に『**何を選んで何を諦めるか**』がクリアではなく——正直、『**政府は、私（たち）に何をして欲しいのか**』が、よく分からない、と総括しました。

【5】そこで、今回、江端版の「新しい資本主義」のアプローチをとして、「**コンピュータ（計算機）を随所で使いまくる徹底的な自動化**」を提案しました。**"成長"を前提としない資本主義を、"高速化"で補填しよう**と提言し、これが現在のコンピュータの能力で、十分可能であると説明しました。

以上です。

□

今回の執筆では、「令和版所得倍増計画」の内容が、結局は『自分で所得を増やしてね』だということが分かり、かなりガックリきています。私としては、今のままの生活を続けているだけで、『**ああ、なんということでしょう。いつの間にか、給与が倍になっていました**』という奇跡の到来を期待していました。

じゃあ、政府は何をしてくれるのかな、と考えると—— **所得を倍増にする仕組みや基盤（プラットフォーム）を準備してくれる、**ということだと理解しました。まあ、それをやってもらえるだけでも、随分助かります。

と考えつつ、新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議の**議事録**を読んでいます——正直、うまく回っているように見えない。

なぜ、私がそう思うか—— **図表がなく、全て文字で押し通しているから。**

基礎資料はあるけど、「新しい資本主義」の内容そのものについての図表がない。特に、参加している委員から提出されている資料に図表が見あたらない。**グラフがないということは数値による検証がない、**ということであり、**表がないということは項目間の比較がされていない、**ということです。

もちろん、公開できない資料というのものもあるかもしれませんが、このページの議事内容では、少なくとも私には、何を論点として議論しているのかが読み取れないのです。

例えば、日本国特許明細書は、図表の添付は義務ではありませんが、図表のない出願で、特許査定されることはありません。なぜなら、特許は**技術内容を公開する代償として、特許発明の独占的な実施が認められるものだからです。**つまり、図や表のない資料は、「技術の内容を**開示する意志がない**」と見なされるのです。

いっそのこと「江端」をオブザーバ参加させる

私、これまで、働き方改革とかでも、政策に関して、同じような批判を繰り返してきまして、多分、政府の政策担当者の方は、随分、不愉快な思いをされてきたと思います。

で、思ったのですが、いっそのこと、

—— **この私（江端）を、「新しい資本主義実現会議」に、オブザーバ参加させる**

というのは、いかがでしょうか。

条件としては、

- (1) 事前にNDA（秘密保持契約）をとりかわす
- (2) 会議中、江端は一切の発言を行わない
- (3) 江端は、本コラムで、その会議の内容と様子を忖度（そんたく）なしで読者に伝える
- (4) 守秘義務事項については一切開示しない
- (5) ご担当者による原稿の事前チェックを受ける
- (6) ご要望に応じて「[江端ファイアウォール](#)」を発動する

で、いかがでしょうか。

私も、これまでの人生の中で、さまざまな会議や打ち合わせに出席してきましたので、政治やイデオロギーと全く無関係に、**機械のように淡々と処理を行うことができる**と自負しております。

私も、いいかげん膨大な政府資料を読むのに疲れてきましたので、この提案は、双方のWin-Winとなると信じます。前向きにご検討頂ければ幸いと存じます（話が確定するまでは、私も秘密を守ります）。

国家をあてにせず、一人一人が武器を手に戦う

後輩：「正直、今回は、江端さんを褒めるところが多いコラムでした」

江端：「ほう、例えば？」

後輩：『**国民全員参加の小規模投資という、姑息（こそく）だけど、悪くない国家経済戦略**』は、驚きました。蒙（もう）が啓（ひら）けるとは、こういうことでしょうか —— **やるな一、さすがは財務官僚**」

江端：「・・・まあ、財務官僚によって考案された戦略かもしれないし、論文や資料をちゃんと調べていないので、これが初出ではないかもしれないけど —— まずは、**私（江端）を褒めろ**」

後輩：「あと、**資料の記載量（行数）から、レポート作成者（政府）の『気合いや理解度』を定量評価する**、という、単純だけど、分かりやすい評価方法には舌を巻きました。どこで、こんな方法を思い付いたのですか」

江端：「あまり大声では言えないんだけど、“とある筋”から、某国内大手電機メーカーの知財部と、米国の某テクノロジー関連企業の知財部が、特許発明のクロスライセンス契約をする時—— **印刷して積み上げた特許明細書の高さ（ページ数）を使って交渉している**という—— という噂（うわさ）を聞いて」

後輩：「えっと・・・、この話、“私”は、聞かなかったことにしていいですか？」

江端：「まあ、私も、1日100件くらいの特許明細書を、3日間連続して読み続けていれば、発狂寸前になることは経験済みだから、十分ありえる話であると思う—— まあ、今回は「新しい資本主義のグランドデザイン（以下略）」を読んで、『技術やテクノロジーの内容が、やけに薄いなあ（気合いが入っていないなあ）』と気がついて、行数を数えてみただけだけだね」

後輩：「それ以外では、『**誰一人取り残されないデジタル化をやめよう**』ですかね。これも、なかなかインパクトがありました—— 政府が口にできるかどうかは、さておき」

江端：「だって、これ逆だろ？ 『**デジタル化に取り残されてしまう人を、〇〇という手段で支えよう**』という目標を掲げて、その上で、その具体的な施策をこの「新しい資本主義のグランドデザイン（以下略）」に記載すべきだろう？」

後輩：「なるほど」

江端：「『この支援を、“官”から“民”にお願いしたい』とか『町内会で企画してもらいたい』とすれば、地域活性化のイベントとしては「夏まつり」やら、「餅つき大会」よりも、ずっと役に立つ。「スマホによるマイナポイント付与のお手伝い」は—— なにより、**未来の（スマホが操作できなくなる）私のためにも、この仕組みは立ち上げて欲しい**」

後輩：「社会課題についても、政府はSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）などの導入などと、相変わらず『仕組み』の話に終始しているようですが、限界はあると思いますよ。『ふるさと納税』のような成功例は、珍しいのです」

江端：「まあ、仕組みの話については、私にも責任の一端はあると思っているよ。ここ、10年間くらい、相も変わらず「オンデマンドバス」やら「市民共同のシェアライド」を提案し、そのシステムやアルゴリズムを、クチャクチャと弄（いじ）り続けてきた、**その研究の当事者として**」

後輩：「例えば地方創成などについては、かつての夕張市のように財政破綻する自治体は、これから100以上でも出てくるでしょう。なにしろ、東京23区の一つの区ですら、『財政危機』を訴えて、生き残るための施策を打ち出しているくらいですから」

江端：「もう、いっそのこと、『自治体安楽死マニュアル』でも作った方がいいのかなあ？」

後輩：「なんで、そう、極端に走るかなあ。そうじゃなくて、ですね —— そうですね、例えば、今の、夕張市は、市民の間では、自治意識が芽生えて、住民意識も自立の動きが出ているらしいですよ —— **生き残るためには、住民一人一人が自ら血を流して戦わなければならない**という、覚悟ができたのだと思います。

『**“官”から“民”へ**』とは、国家を当てにせずに、かつての戦国時代のように、自分の村と家族を守るために、一人一人が武器を手にして戦え

——
ということであり、**その覚悟を国民に迫ることが**、「新しい資本主義」における政府の仕事であると思うんです」



Profile

江端智一（えばた ともいち）

日本の大手総合電機メーカーの主任研究員。1991年に入社。「サンマとサバ」を2種類のセンサーだけで判別するという電子レンジの食品自動判別アルゴリズムの発明を皮切りに、エンジン制御からネットワーク監視、無線ネットワーク、屋内GPS、鉄道システムまで幅広い分野の研究開発に携わる。

意外な視点から繰り出される特許発明には定評が高く、特許権に関して強いこだわりを持つ。特に熾烈（しれつ）を極めた海外特許庁との戦いにおいて、審査官を交代させるまで戦い抜いて特許査定を奪取した話は、今なお伝説として「本人」が語り継いでいる。共同研究のために赴任した米国での2年間の生活では、会話の1割の単語だけを拾って残りの9割を推測し、相手の言っている内容を理解しないで会話を強行するという希少な能力を獲得し、凱旋帰国。

私生活においては、辛辣（しんらつ）な切り口で語られるエッセイをWebサイト「[こぼれネット](#)」で発表し続け、カルト的なファンから圧倒的な支持を得ている。また週末に

は、LANを敷設するために自宅の庭に穴を掘り、侵入検知センサーを設置し、24時間体制のホームセキュリティシステムを構築することを趣味としている。このシステムは現在も拡張を続けており、その完成形態は「本人」も知らない。

本連載の内容は、個人の意見および見解であり、所属する組織を代表したものではありません。

Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

 [ITmedia Inc.](#)